

令和 5 年度

津市下水道事業会計予算書

令和 5 年度津市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	63,303 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	14,654,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	40,038 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠建設工事 雨水管渠建設工事 雨水ポンプ場建設工事

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		単位 千円
第 1 款 下水道事業収益	11,370,565	
第 1 項 営 業 収 益	3,795,977	
第 2 項 営 業 外 収 益	7,574,586	
第 3 項 特 別 利 益	2	
支 出		単位 千円
第 1 款 下水道事業費用	9,815,029	
第 1 項 営 業 費 用	8,727,792	
第 2 項 営 業 外 費 用	1,083,622	
第 3 項 特 別 損 失	3,615	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,351,018千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入		単位 千円
第1款 資本的収入		7,771,044
第1項 企 業 債		4,958,700
第2項 負 担 金		97,665
第3項 補 助 金		2,714,679

支 出		単位 千円
第1款 資本的支出		11,122,062
第1項 建設改良費		5,733,352
第2項 流域下水道建設負担金		335,094
第3項 企業債償還金		5,053,616

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	令和5年度	10,507千円
産業廃棄物税負担事業	令和6年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業負担金	千円 330,700	証書借入 又は 証券発行	年2.5以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	40か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。
公共下水道事業	3,441,200			
資本費平準化	1,186,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

単位 千円	
職員給与費	563,163

(他会計からの補助金)

第10条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,058,081千円である。

令和5年2月22日提出

津市長 前 葉 泰 幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度津市下水道事業会計予算実施計画

令和5年度津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

令和5年度津市下水道事業予定貸借対照表

令和4年度津市下水道事業予定損益計算書

令和4年度津市下水道事業予定貸借対照表

令和5年度津市下水道事業会計予算実施計画説明書

令和5年度津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			11,370,565	
	1 営 業 収 益		3,795,977	
		1 下 水 道 使 用 料	2,409,877	下水道使用料収入
		2 他 会 計 負 担 金	1,384,559	一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,541	手数料
	2 営 業 外 収 益		7,574,586	
		1 他 会 計 補 助 金	3,264,868	一般会計補助金
		2 国 庫 補 助 金	19,200	防災・安全社会資本整備交付金
		3 県 補 助 金	2,109	下水道関係事業補助金
		4 長期前受金戻入	3,776,510	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
		5 雑 収 益	437,693	その他雑収益
		6 消費税及び地方消費税還付金	74,206	消費税及び地方消費税還付金
	3 特 別 利 益		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益
		2 その他特別利益	1	退職給付引当金戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			9,815,029	
	1 営 業 費 用		8,727,792	
		1 汚 水 管 渠 費	264,167	污水管渠の維持管理に要する費用
		2 雨 水 管 渠 費	47,307	雨水管渠の維持管理に要する費用
		3 汚水ポンプ場費	55,220	汚水ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 雨水ポンプ場費	158,606	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 処 理 場 費	606,676	終末処理場の維持管理に要する費用
		6 委 任 業 務 費	145,585	市営浄化槽事業等に要する人件費
		7 普 及 指 導 費	23,713	下水道接続に係る普及啓発に要する費用
		8 業 務 費	115,509	使用料等の賦課徴収に要する費用
		9 総 係 費	216,794	事業運営の全般に要する費用
		10 流域下水道維持管理負担金	1,468,886	中勢沿岸流域下水道維持管理負担金
		11 減 価 償 却 費	5,625,325	固定資産減価償却費
		12 資 産 減 耗 費	4	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		1,083,622	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	813,190	企業債利息
		2 補 助 交 付 金	12,878	受益者負担金等一括納付報奨金ほか
		3 雑 支 出	257,554	特定収入に係る消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		3,615	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	3,615	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			7,771,044	
	1 企 業 債		4,958,700	
		1 企 業 債	4,958,700	企業債借入予定額
	2 負 担 金		97,665	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	97,665	受益者負担金及び分担金
	3 補 助 金		2,714,679	
		1 他 会 計 補 助 金	793,213	一般会計補助金
		2 国 庫 補 助 金	1,906,175	社会資本整備総合交付金ほか
		3 県 補 助 金	15,291	下水道関係事業補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			11,122,062	
	1 建 設 改 良 費		5,733,352	
		1 汚水管渠建設費	2,876,609	汚水管渠の建設改良に要する費用
		2 雨水管渠建設費	2,253,190	雨水管渠の建設改良に要する費用
		3 雨 水 ポ ン プ 場 建 設 費	537,152	雨水ポンプ場の建設改良に要する費用
		4 固定資産購入費	66,401	固定資産購入費
	2 流域下水道建設 負 担 金		335,094	
		1 流域下水道建設 負 担 金	335,094	中勢沿岸流域下水道建設負担金
	3 企 業 債 償 還 金		5,053,616	
		1 企 業 債 償 還 金	5,053,616	企業債元金償還金

令和5年度津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,471,822,947
減価償却費	5,625,325,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,619,916
長期前受金戻入額	△ 3,776,510,000
支払利息	813,190,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,750,677
未払金の増減額(△は減少)	△ 199,396,205
引当金の増減額(△は減少)	17,202,622
有形固定資産除却費	<u>4,000</u>
小計	3,932,507,603
支払利息	<u>△ 813,190,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,119,317,603

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,068,446,000
国庫補助金等による収入	1,921,466,000
一般会計からの繰入による収入	793,213,000
負担金による収入	<u>97,665,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,256,102,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,958,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 5,053,616,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,916,000

資金増加額(又は減少額)	△ 231,700,397
資金期首残高	<u>1,943,405,182</u>
資金期末残高	1,711,704,785

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		10	(7) 59	135	236,682	241,811	478,628	84,670	563,298
前 年 度		10	(8) 60	180	236,225	235,319	471,724	82,763	554,487
比 較			(△ 1) △ 1	△ 45	457	6,492	6,904	1,907	8,811

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	10,584	15,520	3,575	6,254	5	27,296	780
	前 年 度	10,236	15,503	3,299	6,214	5	25,795	828
	比 較	348	17	276	40		1,501	△ 48

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	828	11,239	100,189	59,781	5,760	241,811
	前 年 度	788	11,901	96,204	59,626	4,920	235,319
	比 較	40	△ 662	3,985	155	840	6,492

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 457	給与改定に伴う増減分	千円 474	令和4年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均 0.3%
		昇給に伴う増加分	649		3 給料及び手当の状況 (4) 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△666	人員構成の変動等による減	職員数の異動状況
				△1,850 千 円	〔 現に在職する〕 職員数
					本年度 59 人 前年度 60 人 増 減 △ 1 人
手 当	6,492	制度改正に伴う増減分	3,464	令和4年度給与改定による増	1 総括、手当の内訳のとおり
		その他の増減分	3,028	人員構成の変動等による増	
				2,818 千 円	
				会計年度任用職員の人員構成の変動等による増	
				210 千 円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	316,894
	平均年齢(歳)	42.63
令和4年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	314,350
	平均年齢(歳)	41.04

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職等(円)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 2	() 3.4
	2 級	() 10	() 17.0
	3 級	() 14	() 23.7
	4 級	() 18	() 30.5
	5 級	() 11	() 18.6
	6 級	() 1	() 1.7
	7 級	() 2	() 3.4
	8 級	() 1	() 1.7
	計	() 59	() 100.0
令和4年1月1日現在 (前年度)	1 級	(1) 5	(50.0) 8.3
	2 級	() 9	() 15.0
	3 級	() 15	() 25.0
	4 級	(1) 15	(50.0) 25.0
	5 級	() 12	() 20.0
	6 級	() 1	() 1.7
	7 級	() 2	() 3.3
	8 級	() 1	() 1.7
	計	(2) 60	(100.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び同職員の構成比を示す。

(級別の基準となる職務)

行政職給料表 (技能労務職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	技能労務の職務
2 級	相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
3 級	1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務

行政職給料表 (企業職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3 級	1 主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務
5 級	担当主幹の職務
6 級	課長及び担当副参事並びに事業所の所長の職務
7 級	上下水道事業局次長及び上下水道管理局次長並びに担当参事の職務
8 級	上下水道事業局長及び上下水道管理局長並びに担当理事の職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		59
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		59
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	59
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		60
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		60
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	60
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率(%)	0.01	
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	100.00	
代表的な特殊勤務手当	汚水処理作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	藤方第2雨水幹線築造事業		千円	千円	千円	千円
			4	135,000	67,500	67,500	
			5	1,000,000	500,000	500,000	
			6	940,000	470,000	470,000	
			7	1,430,000	700,000	730,000	
			8	1,895,000	367,500	1,527,500	
			計	5,400,000	2,105,000	3,295,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田第1雨水幹線築造事業(その2)	4	2,000	1,000	1,000	
			5	400,000	200,000	200,000	
			6	400,000	200,000	200,000	
			7	698,000	199,000	499,000	
			計	1,500,000	600,000	900,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田ポンプ場ポンプ設備に伴う電気設備築造事業	4	3,138	1,569	1,500	69
			5	532,100	226,000	306,000	100
			計	535,238	227,569	307,500	169

関する調書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	135,000		135,000		2.5	
		1,000,000	1,000,000		18.5	
				940,000	17.4	
				1,430,000	26.5	
				1,895,000	35.1	
	135,000	1,000,000	1,135,000	4,265,000	100.0	
	2,000		2,000		0.1	
		400,000	400,000		26.7	
				400,000	26.7	
				698,000	46.5	
	2,000	400,000	402,000	1,098,000	100.0	
	3,138		3,138		0.6	
		532,100	532,100		99.4	
	3,138	532,100	535,238		100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	極楽橋ポンプ場 ポンプ設備（No. 3 ポンプ等）改 築事業		千円	千円	千円	千円
			4	421,300	176,800	244,400	100
			5				
			計	421,300	176,800	244,400	100
1 資本的支出	1 建設改良費	新町ポンプ場ポ ンプ設備（3号 ポンプ等）改築 事業	4	322,400	135,300	187,000	100
			5				
			計	322,400	135,300	187,000	100

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	34,600		34,600		8.2	
		386,700	386,700		91.8	
	34,600	386,700	421,300		100.0	
	41,600		41,600		12.9	
		280,800	280,800		87.1	
	41,600	280,800	322,400		100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使用料等
水洗便所改造 資金融資に伴 う損失補償	千円 10,507		千円	令和5年度	千円 限度額 以 内	千円 全 額
産業廃棄物税 負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額			令和6年度	限度額と 同	全 額

令和5年度津市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	4,841,539,251	
ロ 建 物	3,970,274,843	
減価償却累計額	<u>△ 1,771,815,593</u>	2,198,459,250
ハ 構 築 物	181,546,926,160	
減価償却累計額	<u>△ 39,548,931,511</u>	141,997,994,649
ニ 機 械 及 び 装 置	6,944,244,337	
減価償却累計額	<u>△ 4,110,068,434</u>	2,834,175,903
ホ 車 両 運 搬 具	4,492,417	
減価償却累計額	<u>△ 2,156,839</u>	2,335,578
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,985,894	
減価償却累計額	<u>△ 2,552,535</u>	2,433,359
ト 建 設 仮 勘 定	8,532,580,738	
有形固定資産合計		160,409,518,728

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	11,223,335,349	
ロ 電 話 加 入 権	<u>10,696,000</u>	
無形固定資産合計		11,234,031,349

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 捐 金	<u>6,594,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>6,594,000</u>

固 定 資 産 合 計

171,650,144,077

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,711,704,785	
-------------	---------------	--

(2) 未 収 金	459,605,394	
貸倒引当金	<u>△ 52,086,951</u>	

未 収 金 合 計		<u>407,518,443</u>
-----------	--	--------------------

流 動 資 産 合 計

2,119,223,228

資 産 合 計

173,769,367,305

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する			
企 業 債	57,178,587,394		
企 業 債 合 計		57,178,587,394	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	375,282,999		
引 当 金 合 計		375,282,999	
固 定 負 債 合 計			57,553,870,393
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する			
企 業 債	5,032,597,234		
企 業 債 合 計		5,032,597,234	
(2) 未 払 金		1,692,888,294	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	33,327,000		
ロ 法定福利費引当金	6,516,000		
引 当 金 合 計		39,843,000	
流 動 負 債 合 計			6,765,328,528
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		115,776,130,909	
(2) 長 期 前 受 金			
収 益 化 累 計 額		△ 32,804,407,709	
繰 延 収 益 合 計			82,971,723,200
負 債 合 計			147,290,922,121
資 本 の 部			
6 資 本 金			
			20,933,441,068
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	3,564,201,654		
ロ 国庫補助金	322,694,016		
ハ 県補助金	1,784,000		
ニ 他会計負担金	128,338,084		
ホ 他会計補助金	56,163,415		
資 本 剰 余 金 合 計		4,073,181,169	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益			
剰 余 金	1,471,822,947		
利 益 剰 余 金 合 計		1,471,822,947	
剰 余 金 合 計			5,545,004,116
資 本 合 計			26,478,445,184
負 債 資 本 合 計			173,769,367,305

令和4年度津市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 下水道使用料	2,180,338,728	
(2) 他会計負担金	1,114,487,000	
(3) その他営業収益	<u>2,188,000</u>	3,297,013,728

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	333,345,647	
(2) 雨水管渠費	25,345,185	
(3) 汚水ポンプ場費	50,049,824	
(4) 雨水ポンプ場費	103,577,367	
(5) 処理場費	537,891,105	
(6) 委任業務費	139,287,735	
(7) 普及指導費	23,470,819	
(8) 業務費	114,236,964	
(9) 総係費	195,029,462	
(10) 流域下水道維持管理負担金	1,208,718,943	
(11) 減価償却費	5,614,627,899	
(12) 資産減耗費	<u>1,000</u>	8,345,581,950
営業損失		5,048,568,222

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	3,198,916,000	
(2) 国庫補助金	350,000	
(3) 県補助金	2,394,000	
(4) 長期前受金戻入	3,785,564,576	
(5) 雑収	<u>389,760,589</u>	7,376,985,165

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	844,692,000	
(2) 補助交付金	12,032,268	
(3) 雑支出	<u>238,076,455</u>	1,094,800,723
経常利益		6,282,184,442
		1,233,616,220

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	910	
(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,910

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,362,183</u>	2,362,183	△2,360,273
当年度純利益			1,231,255,947
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			1,231,255,947

令和4年度津市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	4,780,025,251	
ロ 建 物	3,970,274,843	
減価償却累計額	<u>△ 1,612,099,593</u>	2,358,175,250
ハ 構 築 物	178,046,930,160	
減価償却累計額	<u>△ 34,888,911,511</u>	143,158,018,649
ニ 機 械 及 び 装 置	6,444,244,337	
減価償却累計額	<u>△ 3,829,795,434</u>	2,614,448,903
ホ 車 両 運 搬 具	2,349,689	
減価償却累計額	<u>△ 2,111,839</u>	237,850
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,685,894	
減価償却累計額	<u>△ 2,548,535</u>	137,359
ト 建 設 仮 勘 定	<u>6,713,648,829</u>	
有形固定資産合計		159,624,692,091

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	11,748,602,349	
ロ 電 話 加 入 権	<u>10,696,000</u>	
無形固定資産合計		11,759,298,349

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 捐 金	<u>6,594,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>6,594,000</u>

固 定 資 産 合 計

171,390,584,440

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,943,405,182
-------------	--	---------------

(2) 未 収 金	436,854,717	
貸倒引当金	<u>△ 48,467,035</u>	

未 収 金 合 計		<u>388,387,682</u>
-----------	--	--------------------

流動資産合計 2,331,792,864

資 産 合 計 173,722,377,304

負 債 の 部

3 固 定 負 債

- (1) 企 業 債
 イ 建設改良に要する
 企 業 債
 企 業 債 合 計
 (2) 引 当 金
 イ 退職給付引当金
 引 当 金 合 計
 固 定 負 債 合 計

57,252,485,277

57,252,485,277

357,775,377

357,775,377

57,610,260,654

4 流 動 負 債

- (1) 企 業 債
 イ 建設改良に要する
 企 業 債
 企 業 債 合 計
 (2) 未 払 金
 (3) 引 当 金
 イ 賞 与 引 当 金
 ロ 法定福利費引当金
 引 当 金 合 計
 流 動 負 債 合 計

5,053,615,351

5,053,615,351

1,892,284,499

33,578,000

6,570,000

40,148,000

6,986,047,850

5 繰 延 収 益

- (1) 長 期 前 受 金
 (2) 長 期 前 受 金
 収 益 化 累 計 額

113,147,344,272

△ 29,027,897,709

繰 延 収 益 合 計
 負 債 合 計

84,119,446,563

148,715,755,067

資 本 の 部

6 資 本 金

19,702,185,121

7 剰 余 金

- (1) 資 本 剰 余 金
 イ 受贈財産評価額
 ロ 国庫補助金
 ハ 県補助金
 ニ 他会計負担金
 ホ 他会計補助金
 資 本 剰 余 金 合 計
 (2) 利 益 剰 余 金
 イ 当年度未処分利益
 剰 余 金
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

3,564,201,654

322,694,016

1,784,000

128,338,084

56,163,415

4,073,181,169

1,231,255,947

1,231,255,947

5,304,437,116

25,006,622,237

173,722,377,304

令和5年度津市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			11,370,565	
1 営 業 収 益			3,795,977	
	1 下水道使用料		2,409,877	
		下 水 道 使 用 料	2,409,877	下水道使用料収入
	2 他会計負担金		1,384,559	
		雨 水 処 理 負 担 金	1,384,559	雨水処理に係る一般会計負担金
	3 その他営業収益		1,541	
		手 数 料	1,541	下水道排水設備指定工事店指定手数料ほか
2 営 業 外 収 益			7,574,586	
	1 他会計補助金		3,264,868	
		他 会 計 補 助 金	3,264,868	汚水処理に係る一般会計補助金
	2 国庫補助金		19,200	
		国 庫 補 助 金	19,200	防災・安全社会資本整備交付金
	3 県補助金		2,109	
		県 補 助 金	2,109	下水道関係事業補助金
	4 長期前受金戻入		3,776,510	
		受贈財産評価額		
		長期前受金戻入	1,413,914	寄附採納により取得した償却資産の減価償却見合い分
		受益者負担金	106,161	受益者負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		長期前受金戻入		
		工事負担金	1	工事負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		長期前受金戻入		
		国庫補助金	1,002,088	国庫補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		長期前受金戻入		
		県補助金	35,935	県補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		長期前受金戻入		
		他会計負担金	67,933	他会計負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		長期前受金戻入		
		他会計補助金	1,150,478	他会計補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		長期前受金戻入		
	5 雑 収 益		437,693	
		そ の 他 雑 収 益	437,693	市営浄化槽事業等委任業務に係る人件費負担金ほか
	6 消費税及び地方消費税還付金		74,206	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	74,206	消費税及び地方消費税還付金

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
3 特 別 利 益			2	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益		1	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度下水道使用料調定増ほか
	2 その他特別利益		1	
		退職給付引当金 戻 入	1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			9,815,029	
1 営 業 費 用			8,727,792	
	1 汚 水 管 渠 費		264,167	
		給 料	8,796	職員3名分給料
		手 当	4,436	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	2,747	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	8	職員出張旅費
		備 消 品 費	30	污水管渠維持管理用備消品費
		燃 料 費	42	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	50	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	6,387	マンホールポンプ非常通報装置通信料
		委 託 料	84,458	污水管堆積物除去業務委託料ほか
		賃 借 料	97	污水管理設用地賃借料ほか
		修 繕 費	62,997	マンホールポンプ設備修繕費ほか
		動 力 費	33,319	マンホールポンプ電力料
		材 料 費	2,683	污水管渠維持補修用材料費
		工 事 請 負 費	55,725	公共ます設置工事費
		負 担 金	52	講習等負担金ほか
		保 険 料	874	下水道賠償責任保険料ほか
		公 課 費	7	自動車重量税
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,227	次年度期末勤勉手当の当期相当分

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		法定福利費引当金繰入額	232	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	2 雨水管渠費		47,307	
		給料	4,480	職員1名分給料
		手当	2,827	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法定福利費	1,486	市町村職員共済組合負担金ほか
		光熱水費	58	雨水施設電気料金ほか
		通信運搬費	66	雨水貯留管通報装置通信料
		委託料	28,820	雨水管堆積物除去業務委託料ほか
		賃借料	151	雨水管埋設用地賃借料ほか
		修繕費	8,250	雨水管渠維持修繕費
		動力費	329	雨水貯留管ポンプ電力料
		保険料	26	下水道賠償責任保険料ほか
		賞与引当金繰入額	680	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	134	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	3 汚水ポンプ場費		55,220	
		給料	3,037	職員1名分給料
		手当	1,578	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法定福利費	898	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅費	101	職員出張旅費
		光熱水費	2,073	汚水ポンプ場水道料金ほか
		通信運搬費	160	遠方監視装置回線使用料ほか
		委託料	23,397	汚水ポンプ場運転維持管理業務委託料ほか
		修繕費	8,347	汚水ポンプ場維持修繕費
		動力費	15,009	汚水ポンプ場電力料
		保険料	146	下水道賠償責任保険料ほか
		賞与引当金繰入額	399	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	75	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	4 雨水ポンプ場費		158,606	
		給料	4,632	職員1名分給料
		手当	2,684	通勤手当、期末勤勉手当ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		法 定 福 利 費	1,564	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	496	職員出張旅費
		備 消 品 費	608	雨水ポンプ場維持管理用備消品費
		光 熱 水 費	2,285	雨水ポンプ場水道料金ほか
		通 信 運 搬 費	2,416	遠方監視装置回線使用料ほか
		委 託 料	60,608	雨水ポンプ場運転維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	85	浄化槽法定検査手数料ほか
		賃 借 料	155	事務用機器賃借料
		修 繕 費	22,356	雨水ポンプ場機器等修繕費
		動 力 費	58,277	雨水ポンプ場電力料ほか
		保 険 料	1,618	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	686	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	136	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	5 処 理 場 費		606,676	
		給 料	10,087	職員3名分給料
		手 当	7,488	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	3,199	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	17	職員出張旅費
		備 消 品 費	29	終末処理場維持管理用備消品費
		燃 料 費	225	公用車燃料費ほか
		光 熱 水 費	5,321	終末処理場水道料金ほか
		通 信 運 搬 費	200	終末処理場電話料金ほか
		手 数 料	80	PCB分析手数料
		委 託 料	434,621	終末処理場運転維持管理業務委託料ほか
		賃 借 料	8	電子マニフェスト使用料金
		修 繕 費	20,140	終末処理場汚泥処理設備修繕費ほか
		動 力 費	122,466	終末処理場電力料ほか
		負 担 金	83	講習等負担金
		保 険 料	826	下水道賠償責任保険料ほか
		公 課 費	108	自動車重量税

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,491	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	287	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	6 委 任 業 務 費		145,585	
		給 料	64,138	職員18名分給料
		手 当	39,686	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	20,621	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	10,543	市町総合事務組合負担金
		被 服 費	124	職員用作業服ほか
		負 担 金	158	職員健康診断負担金ほか
		補 助 交 付 金	76	津市職員福利厚生事業補助金
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,558	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	1,681	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	7 普 及 指 導 費		23,713	
		給 料	10,604	職員4名分給料
		手 当	5,987	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	3,110	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	42	事務用備用品費
		燃 料 費	207	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	18	事務用印刷製本費
		修 繕 費	130	公用車修繕費
		補 助 交 付 金	2,012	低所得者水洗便所改造費助成金ほか
		保 険 料	34	自動車損害保険料ほか
		公 課 費	9	自動車重量税
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,307	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	253	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	8 業 務 費		115,509	
		給 料	5,626	職員2名分給料
		手 当	2,821	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	1,624	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	115	事務用備用品費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		燃 料 費	228	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	130	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	1,792	受益者・水洗化システム利用料
		委 託 料	2,231	基幹情報システム関連業務委託料ほか
		手 数 料	10	預貯金等調査手数料
		賃 借 料	362	基幹情報システム関連機器賃借料
		修 繕 費	200	公用車修繕費
		負 担 金	89,092	下水道使用料徴収事務負担金ほか
		保 険 料	47	自動車損害保険料ほか
		公 課 費	9	自動車重量税
		貸 倒 損 失	1	当期発生分の貸倒に備える費用
		賞 与 引 当 金 額	746	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法 定 福 利 費 引 当 金 額	141	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		貸 倒 引 当 金 額	10,334	将来発生が見込まれる貸倒に備える費用
	9 総 係 費		216,794	
		給 料	25,552	職員7名分給料
		手 当	21,191	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		報 償 費	15	研修講師謝金
		報 酬	135	上下水道事業経営審議会委員報酬
		法 定 福 利 費	8,400	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	501	職員出張旅費
		退 職 給 付 費	31,730	市町総合事務組合負担金
		被 服 費	378	職員用作業服ほか
		備 消 品 費	1,249	事務用備用品費
		印 刷 製 本 費	1,415	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	6,768	電話料金、郵便料金ほか
		委 託 料	6,675	企業会計システム運用・維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	49	第一種衛生管理者免許関係手数料ほか
		賃 借 料	518	企業会計システム機器賃借料
		食 糧 費	2	会議用食糧費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		負 担 金	90,188	庁舎等維持管理負担金ほか
		補 助 交 付 金	232	津市職員福利厚生事業補助金
		保 険 料	68	自動車損害保険料ほか
		公 課 費	14	自動車重量税
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	3,512	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	694	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		退職給付引当金 繰 入 金 額	17,508	当期発生に係る退職給付費相当分
	10 流域下水道 維持管理負担金		1,468,886	
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,468,886	中勢沿岸流域下水道維持管理負担金
	11 減 価 償 却 費		5,625,325	
		建 物 減 価 償 却 費	159,716	事務所、その他建物減価償却費
		構築物減価償却費	4,660,020	排水施設、ポンプ場施設、処理場施設、その他構築物減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	280,273	電気、ポンプ、その他機械装置減価償却費
		車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	45	自動車減価償却費
		工具、器具及び備品 減 価 償 却 費	4	工具、器具及び備品減価償却費
		施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	525,267	中勢沿岸流域下水道施設利用権減価償却費
	12 資 産 減 耗 費		4	
		固 定 資 産 除 却 費	4	固定資産除却費
2 営 業 外 費 用			1,083,622	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		813,190	
		企 業 債 利 息	813,190	企業債等に係る利息
	2 補 助 交 付 金		12,878	
		浄 化 槽 設 置 事 業 補 助 金	4,008	下水道予定処理区域内浄化槽設置事業補助金
		雨水流出抑制施設 補 助 金	1,400	浄化槽雨水貯留施設転用補助金ほか
		一 括 納 付 報 奨 金	7,470	受益者負担金等一括納付報奨金
	3 雑 支 出		257,554	
		そ の 他 雑 支 出	257,554	特定収入に係る消費税及び地方消費税
3 特 別 損 失			3,615	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損 益		3,615	
		過 年 度 損 益 修 正 損 益	3,615	過年度下水道使用料調定減ほか

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			7,771,044	
1 企 業 債			4,958,700	
	1 企 業 債		4,958,700	
		企 業 債	4,958,700	企業債借入予定額
2 負 担 金			97,665	
	1 受益者負担金 及び分担金		97,665	
		受益者負担金 及び分担金	97,665	受益者負担金及び分担金
3 補 助 金			2,714,679	
	1 他会計補助金		793,213	
		他会計補助金	793,213	污水处理に係る一般会計補助金
	2 国庫補助金		1,906,175	
		国庫補助金	1,906,175	社会資本整備総合交付金ほか
	3 県補助金		15,291	
		県補助金	15,291	下水道関係事業補助金

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			11,122,062	
1 建 設 改 良 費			5,733,352	
	1 汚水管渠建設費		2,876,609	
		給 料	71,178	職員19名分給料
		手 当	52,970	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	27,255	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	39	職員出張旅費
		備 消 品 費	1,240	事務用備消費費
		燃 料 費	895	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	1,320	事務用印刷製本費
		委 託 料	223,168	図面作成業務委託料ほか
		賃 借 料	4,622	事務用機器等賃借料ほか
		修 繕 費	607	公用車修繕費ほか
		工 事 請 負 費	2,052,900	汚水管渠建設等工事費
		補 償 金	440,000	汚水管渠建設等工事に係る支障物件移設補償金
		負 担 金	257	工事検査事務負担金
		保 険 料	132	自動車損害保険料ほか
		公 課 費	26	自動車重量税
	2 雨水管渠建設費		2,253,190	
		給 料	28,552	職員7名分給料
		手 当	21,756	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	10,133	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	126	職員出張旅費
		備 消 品 費	430	事務用備消費費
		燃 料 費	686	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	600	事務用印刷製本費
		委 託 料	160,600	図面作成業務委託料ほか
		賃 借 料	4,297	事務用機器等賃借料ほか
		修 繕 費	857	公用車修繕費ほか
		工 事 請 負 費	1,949,600	雨水管渠建設等工事費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		補 償 金	75,250	雨水管渠建設等工事に係る支障物件移設補償金
		負 担 金	52	工事検査事務負担金
		保 険 料	195	自動車損害保険料ほか
		公 課 費	56	自動車重量税
	3 雨水ポンプ場建設費		537,152	
		委 託 料	5,000	図面作成業務委託料
		工 事 請 負 費	532,100	ポンプ設備築造工事費
		負 担 金	52	工事検査事務負担金
	4 固定資産購入費		66,401	
		土 地 購 入 費	61,514	雨水施設用地購入費
		車 両 運 搬 具	2,357	公用車購入費
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,530	備品購入費
2 流域下水道建設負担金			335,094	
	1 流域下水道建設負担金		335,094	
		流域下水道建設負担金	335,094	中勢沿岸流域下水道建設負担金
3 企業債償還金			5,053,616	
	1 企業債償還金		5,053,616	
		企業債償還金	5,053,616	企業債元金償還金

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - ・ 減価償却の方法 定額法による
 - ・ 主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～60年
 - 機械及び装置 8年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 主な耐用年数
 - 流域下水道施設利用権 20年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、35,780,690,888円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,913,960円
1年超	6,272,640円
計	11,186,600円

IV. セグメント情報関連

下水道事業会計は、公共下水道事業の汚水処理及び雨水処理並びに特定環境保全公共下水道の汚水処理を運営しているが、同一使用料体系を採用していることから1つの報告セグメントとしている。